

### 第3回あまがさき創生に向けた意見交換会発言内容要旨

日時：平成27年9月24日（木）14時00分～16時00分

場所：市長室

座長： 本日は、国の地方創生の取組に併せて、地方にもその策定が求められているもので、少子化・高齢化を踏まえた人口問題を主眼に、まちの将来の長期展望を示す「尼崎人口ビジョン」と、そのビジョンを踏まえ、今後5年間の市の取り組む方向性を示す「尼崎版総合戦略」の素案が示されている。

事務局から説明があったように、この意見交換会の後、10月1日からパブリックコメントも予定されている。人口ビジョン、総合戦略どちらでも結構なので、それぞれの立場から忌憚のない意見をお願いします。

委員： 人口ビジョンについては全体的に良くまとめてあると思うが、もう少し市民にわかりやすく伝える必要があるのではないかと。このままいけば、2060年の人口が大幅に減るということを示すだけでなく、市民に人口を増やすという意識や関心を持ってもらう必要があるのではないかと。

また、活動人口ともつながるが、地域でボランティアをしていかなければという意識を30代、40代の若い人たちに持ってもらう必要があると感じている。仕事等で忙しいという側面は理解するが、30～40代の方の地域活動への参加率が悪いとその子どもたちの参加率にも影響する。

最後に中学校の給食については、実施せざるを得ないと感じている。今は若い母親たちの多くが給食に関心を持っているという事を知ってほしい。

委員： よくまとまっていると感じる一方で、「尼崎らしさ」が薄いようにも感じる。

柱が網羅的に書かれており、どれも大切だとは思いますが他の都市でも同じような視点になるのではないかと。尼崎市は強烈な個性のあるまちとされているだろうから、そういった特性をすえていかなければインパクトが弱い。

例えば20代の転入超過をうまく利用していかなければというのは私もそう感じる。特に若い人は与えて何かをやってもらうよりは、自分自身で何かに取り組むことで、まちにとって自分も必要だと実感でき、まちに愛着を持てるのでは。

具体的な施策に個性のあるものも出てくるとは思うが、こういうまちにするというのが具体的に見え、そして尼崎らしさがそこにあれば、自分たちがこういうところで生活しているというメッセージが見えて良いのでは。

委員： これを国に持っていっても予算がつくのだろうかと感じる。市民が望み、市民や企業が行政と一緒にやろうというものがないと、と思う。

市長： 市民に向けて内容を絞った具体的なものは、「未来予想図」と呼ぶ判りやすいパ

ンフレットを作製する予定だ。国の予算に関しては、次年度以降の概要が見えないなかで、今までの制度の延長線上での運用を想定し、幅広く対応できるようにした戦略になっている。

委員： 特に介護保険制度など、国の考えていることが伝わってこないと感じている。国会議員など、情報を多く持っている人から情報を取る必要があるのではないか。

委員： 人口減少を抑制するために出生率を上げることと、社会移動を抑えるということと思うが、出生率を上げることは自治体が単独でコントロールするのは難しい。一方、転出抑制が実現することは、転入の増加にも繋がる。

また、私も他都市との違いを明確にする必要があると思う。総合戦略（素案）の10ページの「時代の変化を捉え具体化しつつある取組」には尼崎らしさが出てくるし、具体的に動きつつあるものを育てていくことが大切。これを見るとキーワードとしてももう少し打ち出したほうがよいのではないか。

人口を見ると南北格差の問題は解決していない。かつて産業で盛り上がった地域をお金をかけずに活性化するのは歴史やアートなどの活用であり、これを市民の自発的な活動でやるのは結構効果が大きいと思うし、城内地区まちづくり、旧聖トマス大学跡地の活用、まち大学尼崎なども市民主体で起こせばいい。とすると、「時代の変化を捉え具体化しつつある取組」にはいいキーワードがつかまっている。これを「尼崎らしさ」を目指す意味で活用していけばよいのでは。

座長： こういった総合的な計画はどうしても他都市と似かよったものになってしまうものだが、より具体的な形で現時点の状況を示しているのは、この「時代の変化を捉え具体化しつつある取組」である。ここと、15ページの「3つの基本目標と6つの柱の関係」の2つの図がうまく表現できるといいのではと思う。

委員： 感想としては、緻密に分析されていると思う。

総合戦略にはファミリー世帯の定住に向けて、まちのイメージを変えていくという目標が立てられているが、これは重要だと思う。尼崎スポーツの森などにもっと子どもが来られるようにするとか、イメージ戦略があればよいと思う。

もうひとつは医療について治療より予防が重要になると思うので、スポーツに力を入れていくなど、これだけは必ず予算をつけてやるというポイントを打ち出すことが大事だ。

市長： イメージ戦略は莫大な予算をかけてキャンペーンを打てばできるかもしれないが、どうか。

委員： 阪神尼崎に比べるとJR 尼崎は昼間でも人が集まっている。なぜそんなに人が集まるのだろう。

市長：西宮もそうだが、最近の若い人はあまりまちに対する強い愛着やアイデンティティはないのではないかと感じる。特定の駅というよりは、スタイリッシュに便利に暮らせる場所を選ぶ意識が強いように感じる。

座長：まちづくりにはいろんなパターンがある。

JR 尼崎のスタイルは巨大工場が退去し、そこが再生され地勢的にも人が集まりやすい構造だ。他に都市部では例えば大阪市の四貫島は、地域の広大な土地所有者が不動産業者を兼ねており、アーティストと連携して少しずつ町を動かし地域のイメージが大きく変わりつつある。梅田の中崎町も、昔では考えられないが、今では、若い人が訪れる場所が変わった。まちの変わり方にはいろんなパターンがあり、尼崎型の変わり方を仕組んでいくのは大事だと思う。

委員：音楽祭を開催している高槻や新開地を研究したが、始めればあとは市民が自発的に動き、ほとんど行政の手を使わずかなり盛り上がる。旧聖トマス大学跡地なども、ソーシャルビジネスの振興などと併せて市民が盛り上げていくようにすれば、行政としてはその方向性をつくることになるのでは。

委員：立場的に経済・産業に目がいきがちなのだが、23・24ページの「総合計画の「施策」及び「施策の展開方向」には尼崎の現状が表れているように感じる。いろいろな施策をやっていく中で、長期的に見てまち自身の活性化と経済が潤っていかないと、維持が難しいと感じる。

KPI(重要業績評価指標)に関して、抽象的な目標が多い気がする。見えづらい部分もあると思うが、手の届く範囲内で適切な数値なのか。例えばソーシャルビジネスの起業・誘致件数や、企業のPR件数など。経済・産業の起爆剤になる数値目標でないといけないと感じる。

市長：産業関係の指標についてはご指摘の通りであり、現在、産業振興推進会議という外部の方にも参画していただいている会議の中で施策の見直しを検討中であり、もう少し待って欲しい。

委員：総合戦略は、市が示すものとして総合的に網羅しなければならない立場にあることは理解しており、3つの基本目標に絞ってきたのは評価する。

ただ、ファミリー世帯の定住・転入の促進はずっと言ってきたことであり、どう実現するかについて具体策をそろそろ絞り込んでいかねばならない。

市長：人口減少の抑制に対しては、転出抑制よりも出生率のインパクトが大きいことは客観的な事実だが、本市の課題であるファミリー世帯の転出要因には「治安やマナー」、「環境」、「教育」など、尼崎の課題が凝縮されていると感じている。ひ

ったくり防止や自転車マナー、イメージの向上や子どもの教育など、現在も取り組んではいりますが、更なる取組を実施していく必要がある。

また、「中学校給食」と「子どもの医療費の補助」などが子育てにやさしいまちの指標となることは確かだが、それらを実施してもファミリー世帯の転入が増えるかどうかは不確実である。もちろん財政的に厳しいということもある。

座長： 「教育」が当初から重要なキーワードとして議論されており、この教育を取り込んだ尼崎のイメージをどう転換できるかに関わっていると思う。

それと同時に、例えば15ページの「子ども・子育て支援の充実」に関する記述は、うまく表現されていると感じるが、表側が今のような議論だとすると、もう一方で産業が回っている構図が尼崎の特徴だと思う。もし教育を核にするのであれば、小中高の教育以外に、高等教育（大学、職業教育）などにも言及があると、安定感のある戦略になるのではないかと。

委員： イメージは内面から変えていかないと、単に表面的なイメージでは一過性に終わる。2060年までを見据えるのであれば、子育ての要素として職住近接・近居は強みのひとつとして活かしていくべきだ。

尼崎市ではすでに敷地面積の最低基準の設定などの取組を実施しているが、子どもが高校生・大学生になっても住める住環境をつくっておかなければならない。マンションの居住面積も広げていかねば定住できない。尼崎市に住む人が、ライフステージの変化により引っ越しをしなくてもよいために、今の住居が何世代にもわたって住み続けられる住環境の整備は、行政が取り組むべき課題である。

アンケート結果を分析する必要があるが、どこをターゲットに取組を実施するかは判断が必要だ。産業経済を考えると事業所数は大事だと思う。女性が働きやすい場という抽象論では仕方がないし、保育所を増やすだけでも全ては解決しない。

座長： 政策的に近居を実現しようと思ったら、例えばどういう手だてがあるか。

委員： 尼崎独自の固定資産の税制を立ち上げていくことが中長期的には必要になる。事業所側からみても、それで優秀な労働力が確保できれば特に中小零細企業にとって大きな魅力になるのではないかと。

委員： 例えば補助金で対応することはどうか。

委員： 補助金でなく、税制の方がよいのではないかと。そうすることで、マンションの面積規制などいろんな手が使えるのではないかと。ぜひ、今後検討してほしい。

市長： 新しく住宅を買う人への補助金については、実際にそれが直接効いているか検証が難しい。尼崎で見ると、近居や過去に尼崎での居住経験があるからという理由で転入してきている人が多いことは明らかだが、まずはどこを対象に施策を実施するのが効果的なのか。

委員： 都市計画と税制をリンクさせていかないと、なかなか思い切った解決策にたどりつかないのでは。

委員： 近年の人口動態の動きとして、今までは 15-19 歳が本市への転入超過のピークであったものが、直近では 20-24 歳になっている。また先程の JR 尼崎駅前の話も非常に重要で、今後も良好な集合住宅が建設されなければならない。

出生率を否定するわけではなく、出生率と転出入は繋がっていて、都市イメージを向上していくことに繋がることだと思う。

「時代の変化を捉え具体化しつつある取組」に記載されている「みんなの尼崎大学」と「産業振興」策は繋がっていくのではないかと。みんなの尼崎大学は理工系も盛り込んでいけばよいのではないかと。退職したエンジニアがその技術を教えるなど、そこで新しいインキュベーターとなり、新しいビジネスがおこる。これからものづくりも全部 IT でつながっていく。この尼崎大学がひとつの切り口になり、産業政策も市民と協働しつつ、新しいビジネスを起こしていく時代ではないかと。

座長： 10 年後には世界のものづくりのシステムが激変していると考えられる。その時重要なのは、ドイツを参考にすると、大学・産業・政府自治体が組んで ICT で全体を結び付け、効率的な情報共有の中で、世界戦略でものづくりをはじめようとしている。旧聖トマス大学の跡地も活用しながら、ドイツやアメリカに対抗するようなものづくりの新しい拠点をどうつくっていくか。ものづくりは今本当に転換点だと思う。産業側から見た危機意識が薄いと感ずる。

委員： 尼崎には大きな企業が幾つかあったが、かつての公害問題が尾を引いた。大きな企業に限らず、企業として自治体に何を求めているのか聞く必要がある。

市長： 企業においても優秀な職員を確保できるとか、お金だけではないいろいろな面があると思う。

顧問： 地域戦略としてどう捉えるかという話だと思う。これまでは状況整理みたいなことでよかっただろうが、これからは工業政策都市としていくのであればそういうアプローチもあるだろう。行政だけということではなく、起業も一体で協働してやっていくべきことだ。

座 長： その通りで、行政と経済界がどう本気で結びつくか。今までの産業政策とは違う局面に入り始めている。

座 長： そうなると土地が必要で、尼崎は人口が減っているから、小中学校などが整理されている。跡地をどう使うか地域では話題になっているが、ランドデザインが必要である。

座 長： 例えば大学も今までとは異なる形態になると思う。いろんなタイプの実験大学が世界中で設立されており、それらを含めて尼崎型の産業政策になればと思う。

市 長： 大学誘致はやった方が良いと思うが、尼崎のイメージを変えてくれるような、また、少子化でも存続し続けるしっかりとした大学でないと意味がない。

座 長： 一流ですら意味が無くなり始めている。世の中になかった姿の、尼崎ならではの大学を提案すべき。東京にある大学のランチが来たらいいというのはわかりやすいが、若い人にとっては魅力として感じなくなり始めているのでは。

市 長： しかし、それにしがみつけないとならないという現実もある。企業があり、いろんな社会課題にも触れることで、本質を見極め必要な力を自分で身につけていく子どもが育つまちにしていくことが大切ではないか。尼崎市にはそのポテンシャルはあると思う。

先程意見があったように、都市計画や税制については行政でかじ取りできる部分であり、大学誘致や企業との関係づくりという、文化資本・社会関係資本を持てるかがポイントになる。

総合戦略においても、今後のまちづくりの方法について、市民の力を中心にしてということなのか、それとも皆で集めた税金で何をするかという行政的な部分を中心なのか、難しいと考えている。ただ、今までのやり方ではいけないというのが地方創生の出発点になっている。

座 長： 市長が以前言っていたように大きな公共、小さな政府という路線でいく話だと思う。

また、大学についてはどんな大学をイメージするかで違ってくる。

例えばまちの中に埋め込んでしまうような、空きオフィスを集めてネットで結びつけて大学にしてしまうとか。ただ、それは文部省傘下の大学にはならない。尼崎の蓄積と言えば臨海部の産業であり、その「人」を使いこなすためネットでつないでキャンパスにするのも一考だと思う。

委 員： 大学そのものがバーチャル化しているだけではなく、文科省から地域貢献するようにと言われている。大学同士でコンソーシアム（共同体）をつくって他の学

校に呼びかけるなども一案だと思う。

尼崎の企業と連携するところがあってもいいし、授業をワークショップ形式にして市民が受講してもいい。文科省も理工系にシフトしているので、そのようなアイデアを出して誘致するのに、理工系は有効ではないか。全く新しい概念の、市民がロボットで遊ぶといったクリエイティブな教育をしていく、「変なホテル」ならぬ「変な大学」。

市長： 産業振興会議でも企業の危機意識が高く、人材を育てたいという意識は企業の側にもあり、インターンシップにも前向きである。

座長： 今の大学のその先、3歩先にあってほしい。大学と企業が半分融合するような姿を尼崎でつくることができれば。

市長： その学生たちは結果として尼崎を出て東京で就職するかもしれないが、それでもよいと思う。やる価値はある。そういうことをやるNPOが出てきている。

委員： 就職に強い大学もあってよいと思うし、国公立も数年後に30%推薦入学にするというなど、変わってきている。

顧問： 単年度の行政計画が多い中、時間軸を書き込んでいることが画期的だと思う。例えば若い人がまちに触れる機会をつくり経験を積んでいくことで、「残念だが尼崎を出た」と周りに言ってもらえるような状態をつくりだすため、どういう経験をするかなどが大事になると思う。それを見据えながら目の前の課題も解決するという、二重構造が書かれているのは評価すべきだ。

市長： 9ページの『ひと咲きまち咲きあまがさき』による地方創生」最後の結びが、「今後市民の皆様と考えていきます」となっているが、これはどうか。

委員： それで良いと思う。何か関心を持つようなことを示すのが必要だと思う。市民と共に、企業と共にやるというのを示すべきだ。

座長： 「市民の皆さまの舞台を提供いたします」という書き方はどうか。「主人公は市民の皆様です」という方が良いと思う。

市長： 総合戦略策定に際し、目玉施策を打ち出すような、「打って出る感」に対するリクエストが非常に多い。ひたすら漢方薬路線できているが、閉塞感にはなかなか効かない。

委員： どこかに資源を集中しなければだめだと思う。次世代、その次の世代をどう育

てて繋いでいくかしかない。企業も事業承継が大事だ。これだけ成熟社会になってきているなか、行政自身も変わっていかなければならない。

座 長： 事業承継は大事だがそれは企業の問題で、むしろ日本の問題は若い人が新しいチャンスをつかめなかったということ。今や大企業に行くのはほんの一握りで、ほとんどはそうではなく、離職率も高い。世界の産業システムが変わっていつている中、若い人がやればできるという雰囲気をつくるのがすごく大事。

今やっている人を守るのではなく、それは頑張ってもらってそれこそ邪魔だけはしない。次に出てくる人たちにチャンスを与える社会だというイメージを尼崎がもつことが大事だと思う。

委 員： 理屈で言えばそうだが、今や親族承継は6割もなく、変わってきているのは確か。経営そのものを誰に譲るかではなく、事業そのものをどう継続しながら変わっていくかになってきている。そこは経営者側も働く人たちの意識も変わってきている。創業を大事にしないと新陳代謝と新しい発展がないのはその通りだが、日本はそれを一気に許す社会ではない。そこを変えないとうまくいかない。

座 長： 尼崎は産業都市として率先して変えていくべきだと思う。

委 員： 企業自身が認識し始めているところは大事にしなければならない。大企業でも変わりきれなかったところは先がなくなってきているのは確か。

市 長： やはり、「打って出る」感が足りないという事を受け止めた。演出面も含め、もう少し上手にやる余地があると感じるし、打って出る際に次世代にどう焦点を当てるかは皆さん一致していたと思う。

委 員： 人口が減って何が大変かということが実は明らかではなく、年齢構成や事業形態など変わっていく事の方が怖いわけで、それに人材が耐えうるかという話だと思う。

市 長： 尼崎は行政のサポートを必要とする人が多い感覚がある。攻めの人材育成をやっていく必要がある。

以 上